



徳嶺勝信

ベトナムの国内総生産(GDP)が統計方法を変えて再集計され、2018年度は1人当たり3千ドル規模になった。これはフィリピンと同規模だ。1人当たりのGDPが3千ドルを超えると、人々の自動車や家電、家具などの購入意欲が急速に高まるといわれる。修正後の統計では1人当たり3千ドルを超えた可能性が高く、内需拡大に弾みがつく。都市部に位置するホーチミン市はベトナム全土平均の3倍とも言われており、1人当たり9千ドル近くに達する。

3千ドルを超えると外資系企業の評価が変わり、進出が加速する。ホーチミン市ではこの現象が3、4年前から始まっている。百貨店の高島屋やイオンモール、セブンイレブン、ファミリーマートなどの小売業や一風堂、リンガーハットなどの飲食業など、日本からの出店も多い。今月初めのユニクロ開店時には約1千人の行列ができ、入場制限が引かれた。

ベトナム計画投資省、外国投資庁(FIA)によると、18年の対

GDP高まり外資増大 ベトナム

ベトナム直接投資の件数は新規・拡張を合わせて4342件で、過去最高を更新した。認可額は2億6327万ドルで、前年よりは減少したものの、過去3番目に高い数値となった。

日本の投資許可額は83億4305万ドルで、2年連続の首位。投資件数も3年連続増加で過去最高だったが、件数は韓国の1482件が首位となった。

19年1〜9月の統計では、韓国が件数、許可額とも首位で、日本は認可額で韓国に次ぐ2位、件数で韓国、中国に次ぐ3位だった。これに、シンガポールや香港が続

き、アジア勢が上位を占める。インフラ整備に関して、ベトナムは公的債務の上限をGDPの65%に設定する。現在、公的債務は60%に迫り、政府のインフラ投資の足かせになっていた。GDPが拡大したことで投資の拡大余地が生まれ、遅れ気味だった発電所や道路、都市鉄道などの整備が進む可能性もある。

これらのことから、ベトナム経済は今後も成長を推移していく事が予想されている。沖縄とベトナムを結ぶ直行便が就航すれば3、4時間以内でハノイやホーチミンとつながることができ、大きなビジネスチャンスが生まれる。

(VINACOMPASS代表)